

2017年11月21日

*Press Release*

楽天証券株式会社

## 楽天証券、国内株式取引手数料引き下げのお知らせ - 現物・信用取引ともに業界最低水準<sup>※1</sup>の手数料へ -

楽天証券株式会社（代表取締役社長：楠 雄治、本社：東京都世田谷区、以下「楽天証券」）は、2017年12月25日（月）約定分より、国内株式の現物・信用取引における「超割コース」の手数料を大幅に引き下げることを決定しましたのでお知らせします。今回の手数料変更により、業界最低水準<sup>※1</sup>の手数料で国内株式をお取引いただけるようになります。

「超割コース」は、1回の取引金額に応じて手数料が設定されており、今回の手数料変更によって、主要ネット証券と比較し、高く設定されている手数料全てを最低水準<sup>※1</sup>に引き下げます。また、より細かい手数料体系を新設し、現物取引の1回の取引金額が5万円までであれば、手数料50円（税込54円）でお取引ができるようになり、投資初心者や若年層のお客様が少額からお取引を始めやすい環境が整います。信用取引においても、10万円、20万円、50万円と細かい手数料体系を新設し、全ての価格帯の手数料を最低水準に引き下げます。

また、「超割コース」でお取引されているお客様が、「大口優遇」判定条件を達成すると手数料が割引となりますが、今回の手数料変更により、「大口優遇」の手数料もさらに引き下げます。信用取引は引き続き、取引金額にかかわらず、0円でお取引いただけます。

楽天証券では、お客様に低コストでお取引できる環境を提供すべく、継続的に手数料の引き下げを行ってきました。2017年9月には、「いちにち定額コース」においても、1日の取引金額が10万円までのお取引であれば、手数料を0円にするなど、大幅な手数料の引き下げを実施しました。今回の「超割コース」の手数料引き下げも含め、今後も幅広いお客様ニーズに合わせたサービスを提供してまいります。

■ 1回の取引金額に応じた手数料比較（税抜）

・現物取引

取引金額	楽天証券		SBI証券	カブドットコム証券	マネックス証券
	旧	新			
5万円	139円	<b>50円</b>	139円	90円	100円
10万円	139円	<b>90円</b>	139円	90円	100円
20万円	185円	<b>105円</b>	185円	180円	180円
50万円	272円	<b>250円</b>	272円	250円	450円

・信用取引

取引金額	楽天証券		SBI証券 <sup>※2</sup>	カブドットコム証券	マネックス証券 <sup>※2</sup>
	旧	新			
10万円	360円	<b>90円</b>	95円	99円	95円
20万円	360円	<b>135円</b>	140円	179円	140円
50万円	360円	<b>180円</b>	190円	449円	190円
50万円超	360円	<b>350円</b>	360円	539~1,200円	355~1,000円

■ 「超割コース」における「大口優遇」手数料体系（税抜）

・現物取引

取引金額	旧	新
5万円まで	90円	<b>0円</b>
10万円まで	90円	<b>0円</b>
20万円まで	180円	<b>100円</b>
50万円まで	238円	
100万円まで	426円	
150万円まで	509円	
3,000万円まで	806円	
3,000万円超	851円	

・信用取引

取引金額にかかわらず0円

※1：主要ネット証券（口座数上位5社：SBI証券、カブドットコム証券、松井証券、マネックス証券、楽天証券（五十音順）で比較。SBI証券はスタンダードプラン、マネックス証券は取引毎手数料、楽天証券は超割コースで比較。なお、松井証券には1回の取引金額に応じた手数料体系はありません。（2017年11月20日時点の各社発表手数料で比較）

※2：SBI証券とマネックス証券は、2017年11月27日約定分から変更予定の手数料体系です。

以上

【手数料等およびリスクの説明について】

楽天証券の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ホームページの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページに記載されている内容や契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

商号等：楽天証券株式会社（[楽天証券ホームページ](#)）

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 195 号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会